

令和04年03月29日

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金														
計画の名称	港湾施設の安全性・利便性の向上による使いやすいみなとづくり（防災・安全）（重点）													
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	長崎県													
計画の目標	長崎県は半島・離島から成り立ち、海を介して広範囲に生活・観光・産業の拠点が広がっている。これまで公共事業等により様々な社会資本の整備を行い、生活・観光・産業の基盤を構築してきたが、社会情勢の変化や近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化により公共施設が担う県民サービスの低下が危惧されている。このため、安定的な地域経済・社会活動を確保するため、港湾施設の安全性・利便性の向上による安全・安心な『みなとづくり』を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,900	A	2,900	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	各港湾における利用者の安全性及び利便性の向上が確保された港湾施設の整備率を0％（R4）から42.5％（R8）へ増加させる。 施設の安全性及び利便性の向上が確保された港湾施設の整備率を算出する。 （利用者の安全性及び利便性の向上が確保された港湾施設の整備率）＝（整備済み施設数）／（整備が必要な施設数）	0%	34%	42%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-001	港湾	離島	長崎県	直接	長崎県	地方	改良	防波堤(沖)(改良)	延長 L=220m	高島港・高島地区	■	■	■	■	■	100	1.1	策定済	
	A02-002	港湾	離島	長崎県	直接	長崎県	地方	改良	防波堤(南)(改良)	延長 L=415m	高島港・高島地区	■	■	■	■	■	2,800	1.1	策定済	
												小計						2,900		
											合計						2,900			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

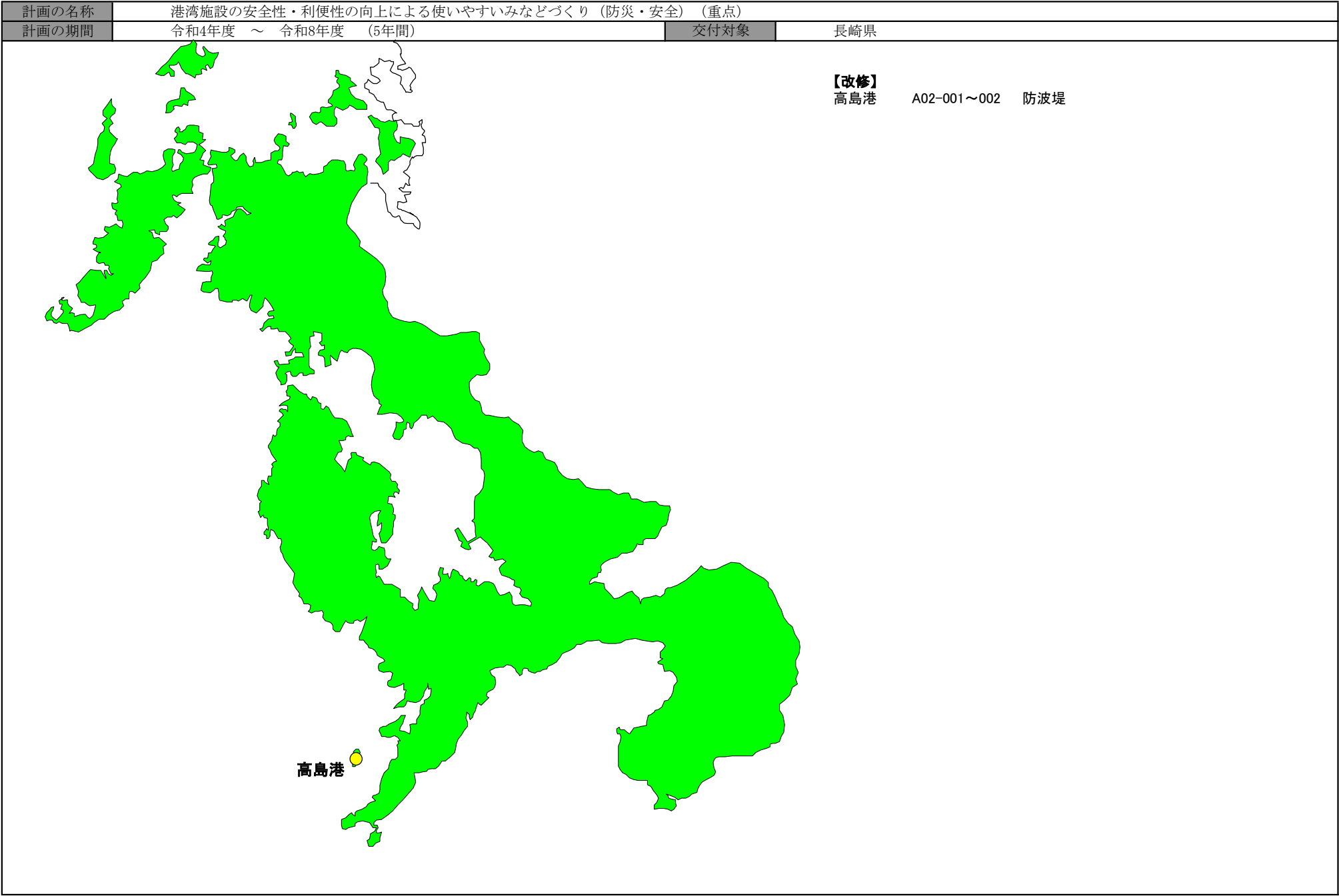
	R05	R06			
配分額 (a)	372	100			
計画別流用増 減額 (b)	2	0			
交付額 (c=a+b)	370	100			
前年度からの繰越額 (d)	0	368			
支払済額 (e)	2	368			
翌年度繰越額 (f)	368	100			
うち未契約繰越額(g)	30	100			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	8.1	21.36			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正予算の配分			

事前評価チェックシート

計画の名称： 港湾施設の安全性・利便性の向上による使いやすいみなとづくり（防災・安全）（重点）

事前評価		チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性		
基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
基本方針・上位計画等との適合等 3) 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。		○
Ⅰ．目標の妥当性		
基本方針・上位計画等との適合等 4) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等 2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。		○
Ⅱ．計画の効果・効率性		
事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。		○
Ⅲ．計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。		○

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金) (1 / 2 ページ)



(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金) (2 / 2 ページ)

